豊中市学校施設長寿命化計画　―概要版―

令和３年(2021 年)３月

１．背景と計画の位置づけ

○築 30 年以上が約 9 割を占める学校施設への対応
○「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」をふまえ学校再編、通学区域等への対応
○「豊中市公共施設等総合管理計画」への対応

○学校規模等の課題にも対応しながら、改築・長寿命化改修・大規模改修など計画的に施設の維持管理を行う

２．計画期間

○令和 3(2021)～12(2030)年度までの 10 年間。取組み状況に応じ 5 年以内に計画の見直しを実施。なお、見直し後の計画期間は見直した時点から 10 年間

３．学校施設をとりまく状況と課題

―児童・生徒数の推移と学校規模―

○平成 14(2002)～15(2003)年度以降児童・生徒数はほぼ横ばい状態で推移。しかし、支援学級としての使用など普通教室の使用手法が変わってきている
○少子高齢化、単身世帯の増加により過小化が進む学校と区画整理など大規模な住宅開発の影響を受け規模を維持する学校がある
○1 つの小学校から 2 つの中学校に分かれて進学する「分割校」が多く複雑な通学区域
○小学校において令和 3 年度（2021 年度）から 5 年をかけて少人数学級（35 人）へ制度改正が予定されており、普通教室の確保が必要
○「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、令和 22（2040）年に年少人口が 47,191 人と予測
○「豊中市公共施設等総合管理計画」において、中長期的視点に立った公共施設のコスト管理が求められている

―学校施設の現状―

○築年数が 30 年以上の建築物が 88%、今後 10 年で 92%の建築物が築年数 30 年以上
○「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の手法をもとに構造躯体以外の部位を屋上・防水工事、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備に分類し棟ごとに４段階に評価。概ね下から 2 段階目の「広範囲に劣化」している状態。プールの更衣室などの付属棟も劣化が進行
○エレベーターの整備、保護者などから特に要望の多いトイレの洋式化が必要
○新型コロナウイルス感染症対策に伴い空調機器などの使用量の増加による電気設備の負担が大きくなっているため、受電設備の容量増設が必要
○指定緊急避難所・指定避難所となっている体育館では、その役割を果たすため非構造部材（窓、天井、照明など）の耐震化が必要
○体育館の木製床の劣化進行による事故防止のため、床の改修が必要。また、水銀灯の生産が終了しており、代替的照明設備へ交換が必要
○学校教育以外の目的で使用している校舎や活発な市民活動の場として学校敷地を使用しているなど、学校施設が地域交流その他の多様な活動の場となっている

―課題のまとめ―

１．学校規模と通学区域の課題	○ 必要校舎面積に対し保有校舎面積の割合が高い ○ 分割校が多く複雑な通学区域 ○ 将来的な児童・生徒数の減少予測 ○ 地域によっては教室不足が懸念される学校がある
２．更新時期を迎える学校施設の課題	○ 築 30 年以上が約 9 割を占め築年数の古い校舎が多い
３．長期活用する学校施設への対応	○ 全ての部位で広範囲に劣化が進行 ○ 早期に適切な改修を実施することで、長く使い続けることができる ○ エレベーターの設置やトイレの洋式化など時代のニーズに即した対応が必要
４．公共施設延べ床面積削減への対応	○ 「豊中市公共施設等総合管理計画」において、令和 22 年度（2040 年度）までに公共施設の延べ床面積 20%削減への対応 ○ 学校教育以外の目的で使用している部分について、他の公共施設との関連性や維持管理手法などの整理・検討を行う必要がある

４．学校施設整備の基本的な方針

豊中市教育振興計画が掲げる「教育環境の整備」「学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進」などの施策をふまえ、市民の多様な活動の場や災害発生時における指定緊急避難場所など、施設総量フレームとの整合を図りながら公共施設としての役割を整理し学校施設の維持管理に努める

―学校施設の規模・配置計画等の方針―

○義務教育学校など義務教育 9 年間を見通した一貫性のある教育環境の実現
○適切な学校規模、通学距離など標準的な考え方を整理
○令和 22(2040)年度までに「公共施設等総合管理計画」が示す延べ床面積 20%削減を目標

―施設整備の方針―

○児童・生徒の安全確保と災害発生時の指定緊急避難場所として、渡り廊下などの耐震化や非構造部材の耐震化など安全性能を維持
○エレベーターの設置、トイレの洋式化など時代のニーズに対応した施設の維持・更新を図る
○令和 12(2030)年度までの学校施設の部位ごとの改善目標

部　位	目　　標
エレベーター	全校に設置
トイレ	必要な和式便器を除き洋式化 100%
渡り廊下など	耐震化を完了

―目標耐用年数と更新周期の設定―

○予算の平準化、廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない長寿命化改修への転換を図るため、目標耐用年数を築後 80 年（木造等は除く）（築後 50 年以上が経過しているものは 60 年を目安）に設定
○計画修繕は長寿命化改修を建築後 40 年目、大規模改修を建築後 20 年目と 60 年目に実施

５．長寿命化の実施計画

○長期活用することが可能な学校施設については、早期に長寿命化改修工事を実施し目標耐用年数を確保
○長期活用することが困難な築年数の古い校舎が多い学校施設については順次改築
○大規模な計画修繕を早期に実施することができない学校施設は、部位ごとに改修
○全体予算の平準化を図りながら実施計画を検討

・改築・大規模な計画修繕実施計画

	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）
改築	(仮称)庄内さくら学園			第五中体育館						
改築				（仮称）南校		上野小				
大規模な計画修繕			泉丘小（長寿命化）			第十七中（長寿命化）				
大規模な計画修繕			東丘小（長寿命化）			第八中（長寿命化）				
大規模な計画修繕			北丘小（長寿命化）			第十八中（長寿命化）				
大規模な計画修繕			東泉丘小（長寿命化）			新田南小（長寿命化）				
大規模な計画修繕			大池小（大規模）		緑地小（長寿命化）			箕輪小（長寿命化）		

・部位ごとの修繕計画

○改築・大規模な計画修繕計画校以外の 37 校で劣化度、改修項目の整合を図り効率的に部位ごとの修繕を計画

―事業手法の検討―

○公民連携手法を導入した発注方式の活用について検討を進める